

佐世保市中小企業創造的技術開発支援事業実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、佐世保市内の中小企業者等の創造的な技術に関する研究開発等に対して、予算の定めるところにより支援措置を講ずること並びに小規模企業者の新分野・新事業への取組み及び食品製造業者の商品開発に係る企画立案の取組みを支援することによって、中小企業の技術の高度化や新たな事業分野の開拓を図り、もって本市産業構造のバランスの取れた構造への転換と地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に定める用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する中小企業者（ただし、中小企業者以外の企業者から2分の1以上の出資を受けている中小企業者は除く。）をいう。
- (2) 小規模企業者 法第2条第5項に規定する「小規模企業者」をいう。

(補助の対象)

第3条 補助の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、第1条の目的を達成するための事業であって、新たな技術、製品、システム等の開発に繋がる企画及び研究開発を行うことにより、新たな事業分野を開拓することに寄与できる事業で、次の各号に掲げるものとする。

- (1) mono-づくり支援事業
 - ① 企画調査
 - ② 研究開発（食品製造業を除く。）
- (2) ソフトウェア開発等支援事業
 - ① 企画調査
 - ② 研究開発
- (3) 小規模企業者支援事業（新事業・新分野チャレンジ枠）
 - ① 研究開発

2 補助対象内容、対象期間、補助対象経費等は、別表に掲げるとおりとする。

(補助金の補助率及び交付限度額等)

第4条 補助事業に対する補助率は、2分の1以内とする。

2 前項の補助率による補助金額に千円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

3 補助事業に対する補助限度額は、別表に掲げるとおりとする。

(補助金の交付申請)

第5条 補助事業を実施しようとする者は、補助金交付申請書(様式第1号)及び事業内容説明書(様式第1-2号)を別途市長が定める日までに、市長に提出するものとする。

(補助金の交付決定)

第6条 市長は、前条の申請書の提出があったときは、佐世保市中小企業新製品開発促進審査会(以下「審査会」という。)に諮り、審査会の審査を踏まえ、適正であると認めるときは、補助金の交付を決定し、補助金交付決定通知書(様式第2号)により補助事業者へ通知するものとする。

(申請の取下げ)

第7条 前条の規定による通知を受けた者(以下「補助事業者」という。)であって、補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に不服がある者は、補助金の交付申請を取り下げることができ、補助金交付決定通知を受けた日から14日以内にその旨を記載した書面を市長に提出しなければならない。

(計画変更等の承認)

第8条 補助事業者は、交付決定に係る補助事業の内容について次の各号の一に該当する場合は遅滞なく補助事業変更承認申請書(様式第3号)を市長に提出し、その承認を受けなければならないものとする。

(1) 補助事業の内容を著しく変更しようとするとき。

(2) 補助事業を中止し又は廃止しようとするとき。

2 市長は、前項の補助事業変更承認申請書を受理したときはその内容を審査し、補助事業変更決定通知書（様式第4号）により、補助金交付決定額の変更又は取消し等の措置をとるものとする。

（補助事業遅延等の報告）

第9条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき、又は補助事業の遂行が困難となったときは速やかに補助事業遅延報告書（様式第5号）を市長へ提出し、その指示を受けなければならない。

（補助事業の遂行）

第10条 補助事業者は、この要綱の定め並びに補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良な管理者の注意を持って補助事業を行わなければならない、いやしくも補助金を他の用途に使用してはならない。

（状況報告）

第11条 市長は、必要と認めるときは補助事業の遂行状況について補助事業者に報告を求めることができる。

2 補助事業者は市長が指定する日までに、前期における補助事業の遂行状況に関し補助事業中間報告書（様式第6号）を市長に提出しなければならない。

（実績報告）

第12条 補助事業者は、補助事業が完了した日から14日以内に、補助事業実績報告書（様式第7号）を市長に提出しなければならない。

（補助金の額の確定）

第13条 市長は、前条の実績報告書を受理したときは、その内容の審査を行い、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金確定通知書（様式第8号）により当該補助事業者に通知するものとする。

(補助金の支払)

第14条 補助金は、前条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、市長が補助金の交付の目的を達成するため必要があると認めるときは、第11条の規定による状況報告をした後に、補助金の一部について概算払いをすることができる。

2 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、請求書を市長に提出しなければならない。

(決定の取消し)

第15条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (3) その他補助金の交付決定の内容、これに付した条件、その他法令に違反したとき。
- (4) 役員等（補助事業者が個人である場合にはその者を、補助事業者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは事務所の代表者をいう。以下この項において同じ。）が佐世保市暴力団排除条例（平成24年条例第1号。以下「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団員（以下この項において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- (5) 暴力団（条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (6) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- (7) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (8) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(補助金の返還)

第16条 市長は、補助金の交付決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、すでに補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

(補助事業の経理)

第17条 補助事業者は、補助事業の経理について補助事業以外の経理と明確に区分し、その収支の状況を会計帳簿等によって明らかにしておくとともに、その会計帳簿等及び収支に関する証拠書類を補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しておかなければならない。

(財産の管理及び処分)

第18条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した機械等（以下「財産」という。）については、補助事業が完了した後も善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。

2 補助事業者は、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年以内において、取得価格又は増加価格が50万円以上の財産を処分しようとするときはあらかじめ財産処分承認申請書（様式第9号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

3 市長は、補助事業者が前項の承認をした財産の処分をしたことにより収入があったときは、補助金に相当する額を限度としてその収入の全部又は一部を納付させることができるものとする。

(工業所有権に関する届出)

第19条 補助事業者は、補助事業に基づく発明、考案等に関して特許権、実用新案権又は意匠権（以下「工業所有権」という。）を補助事業年度又は補助事業年度の終了後5年以内に出願若しくは取得した場合には、当該年度の終了後14日以内に工業所有権届出書（様式第10号）を市長に提出しなければならない。

(職員の立入り調査)

第20条 市長は、補助事業の実施状況及び補助金の収支等について関係職員に立入り調査をさせることができる。

(成果の発表)

第21条 市長は、補助事業の成果について必要があると認めるときは補助事業者に発表させることができるものとする。

(補助事業からの除外)

第22条 この要綱に基づき補助採択を受けた事業について、事業実施年度中に国、県等から補助金などの財政的支援を受けたと認められるときは、財政的支援の種類及び期間の重複を問わず、この要綱による補助事業の対象外とする。

2 補助事業者は、前項に規定する国、県等からの財政的支援を受けることとなったときは、速やかに市長に報告し、指示を受けなければならない。

(補 則)

第23条 この要綱に定めるもののほか、補助事業の実施に関し必要な事項は市長が別に定めるものとする。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成24年4月12日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成28年3月1日から施行する。

別表（第3条、第4条関係）

1. 対象事業・補助限度額等

補助事業		対象となる内容	補助率	補助限度額 (年間)	補助対象人件費	対象期間
mono-づくり支援事業	企画調査	創造的な新製品、新技術に関するもの（ソフトウェア開発等を除く）。ただし企画調査については食品製造業を対象として含む。	対象経費の1/2以内	200万円	総事業費の2/3以内の経費を対象とし、補助率1/2とする。	1年
	研究開発			300万円	総事業費の1/2以内の経費を対象とし、補助率1/2とする。	2年
ソフトウェア開発等支援事業	企画調査	コンピューターソフト開発や、ウェブ上での新製品、新技術に関するもの	対象経費の1/2以内	200万円	総事業費の2/3以内の経費を対象とし、補助率1/2とする。	1年
	研究開発			300万円	総事業費の10/10以内の経費を対象とし、補助率を1/2とする。	2年
小規模企業者支援事業	研究開発	創造的な新製品、新技術に関するもの（ソフトウェア開発等を除く）。	対象経費の1/2以内	50万円	人件費は補助対象外とする。	1年
要件	(1)単年度で補助対象事業を複数実施することはできない。 (2)小規模企業者支援事業は、1年で完了する見込みのある事業を原則とする。					

2. 対象者

佐世保市内に主たる事務所を置き、引き続き1年以上事業を営む中小企業者及び異分野の2以上の中小企業者で構成するグループ（融合化グループ）とする。ただし、市長が中小企業の融合化促進のため特に必要と認めた場合は、構成員の過半数が上記要件を満たすグループも対象とする。

3. 補助対象経費（各事業共通）

- (1) 専門家に要する謝金、旅費、原稿料 (2) 委託経費 (3) 人件費 (4) 原材料費
 (5) 機械工具費 (6) 施設使用料 (7) 広告宣伝費 (8) 工業所有権等導入経費
 (9) 視察旅費 (10) 事務費 (11) その他市長が必要と認める経費

※ ただし、小規模企業者支援事業については、第3号（人件費）を対象外とする。

4. その他

補助事業として採択された場合の補助金の交付対象となる期間は、要綱第6条に定める交付決定の日にかかわらず、申請書に記載された事業開始日（補助採択を受けて事業を実施しようとする年度（以下「事業実施年度」という。）の4月1日以後の日）から、事業完了日（事業実施年度の3月10日）までとする。